

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

櫃田 洋一議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>1. 活性化対策について</p> <p>①地域活性化のキーワードは人口であると考ええる。 主要地場産業である農業分野、医療介護分野等職種を問わず外国人材のさらなる雇用推進をはかるべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>2. 農業政策について</p> <p>①昨年「地域計画」が作成されたが、10年後を見据えた担い手確保や農地維持についての見解を伺う。</p> <p>②農業研修生制度において、トマトの専門コースを設けるとのことであるが、どのようなコースか伺う。</p> <p>3. 観光について</p> <p>①ホテル、いちょう、オオサンショウオなどの地域資源を活用した観光誘客を推進されているが、まだ眠っている地域資源のさらなる開拓も必要ではないか見解を伺う。</p>	<p>1.</p> <p>①今後も町内の人材確保は大きな課題。特に医療・介護分野での外国人雇用拡大が想定される。「外国人材育成雇用プロジェクト」を通じ、外国人雇用支援と地域での安心な生活環境づくりに取り組む。</p> <p>2.</p> <p>①担い手確保については、農業所得と生産性の向上につながる農業支援を着実に進めていく。また、農地維持については、担い手への農地集積と地域ぐるみによる共同活動に取り組む。</p> <p>②1年目から受入トマト農家での研修を中心としたカリキュラムを編成し、主要な栽培期（5月～11月）を通して一貫してトマト栽培に取り組むことで、実践的な技術と現場対応力を高める。</p> <p>3.</p> <p>①日常に埋もれた地域資源（たたら文化、クロム鉱山、伝説、自然等）を掘り起こし、地域住民・関係団体と連携して磨き上げ、観光誘客につなげる。</p>

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

大西 保議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>1. 人材育成基本方針について</p> <p>① 第6次日南町総合計画の後期計画で、必要な人材育成・確保に向けた「人づくり」を強化する項目がある。</p> <p>その中で役場職員の「人づくり」を新たに柱立てとあるが、今までの人材育成の課題点は何か。また、これまでの人材育成方針と新たに策定される人材育成基本方針の相違点とめざす姿・目的は何か。</p> <p>2. 外国人雇用について</p> <p>同じく後期計画で「外国人材の活用」とある。令和8年の取り組み計画について伺う。</p> <p>① 日南福祉会の計画は順調か。</p> <p>② 日南病院で来日が遅れているフィリピンからの1名の予定は。また、安来での2名の研修は順調か。</p> <p>③ 「介護分野外国人材育成雇用プロジェクト」以外の計画はあるのか。</p> <p>3. 公設塾まなびや縁側について</p> <p>日野郡ふるさと教育推進事業で、3年前より生山駅前ぷららで公設塾まなびや縁側を運営されてきたが、活用実績・成果をもとに町長及び教育長の考えを伺う。</p> <p>① どのような問題意識を持って、今後どのようにするのか。</p>	<p>1.</p> <p>① 課題は、社会の急速な進展や住民ニーズの複雑化・多様化などが進み、従来と同じ発想や働き方だけでは対応しきれないこと。新たな方針との違いは、「職員一人ひとりの成長と豊かな人生の実現」を明確にしている点。目指す姿と目的は、職員の使命である「町民の幸福度の最大化」を果たしていく、「職員の人づくり」と「町政の質の向上」である。</p> <p>2.</p> <p>① 現時点では支障なく進捗しており、計画どおりの受け入れが見込める状況である。</p> <p>② 来日が遅れているフィリピン人の特定技能実習生は、現在来日に向けて出国手続きを進めている。安来の2名の留学生は、1学年の専門教科や施設実習、日本語学習全ての単位を修得している。</p> <p>③ 介護分野に加え、「外国人材育成雇用プロジェクト」を設けている。令和8年度の活用予定は現時点でないが、商工会とも連携し周知・活用促進に努めていく。</p> <p>3.</p> <p>① (町長) ①入塾者20名のうち定期利用は少なく、現行運営が生徒ニーズと乖離している。今後は交流や居場所機能を強化し、「通う場所」から「つい立ち寄りたくなる場所」へ</p>

②令和7年度から推進局が設立されたが、取り組みの成果はあったのか。

転換。評価基準も「利用人数」ではなく、「満足度」や「生徒の成長」へと見直す。そのために、生徒の主体性を重視し、地域住民の力を借りたい。

(教育長) 塾という形と生徒のニーズのずれ、そして、3町連携の動きづらさがある。今後本町では、探究支援やキャリア形成、生徒参加型運営を強化する。地域資本として再構築を図る。

②日野郡まなび推進局は2協議会の事務を一本化し、予算管理や3町調整、会議の合同化を進め、事務負担の軽減と事業の一本化を推進している。

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

岩崎 昭男議員 一般質問答弁要旨

質問要旨	答弁要旨
<p>1. 情報化推進の取り組みについて</p> <p>①令和7年度より「地域のDX」は総合戦略へ統合される一方、事務効率化を担う「行政内部のDX」は引き続きDX推進チームが管理する二本立ての体制へ移行したが、この新たなアクションプランの策定状況と重点項目について伺う。</p> <p>②急速に発展する生成AIなどの活用は行政事務の効率化に大きく寄与するものである。今後の導入に向けた具体的な活用方針と、これまでの試行によって期待される具体的な省力化効果について伺う。</p> <p>③ケーブルテレビを活用した「にちなん・つながるアプリ」の実証実験が令和7年度で一区切りを迎えるが、利用者（特に高齢者）からの具体的な評価と、令和8年度以降の全町展開に向けたスケジュールを伺う。</p> <p>④町のGISデータを活用し、多面的機能支払交付金等の協定組織が担う膨大な図面作成事務をオンラインで共有・更新することで、住民の事務負担軽減を図る取組の検討状況を伺う。併せて、道路損傷・不法投棄等を住民がスマートフォンから写真付きで通報できるシステムの現在の進捗について伺う。</p> <p>2. 高齢者買い物支援対策について</p> <p>①1月30日の「ぷららショップ」閉店により生山地域から食料品店が失われた事態を重く受け止めている。町はこの閉店に至る経緯をどう把握し、生活の根幹である周辺地域の買い物環境をどのように維持していくのか伺う。</p>	<p>1.</p> <p>①アクションプランは優先度別の施策・推進体制・KPI・スケジュールを整理しており、実行性の高い計画となるよう適宜見直しを加えながら進める。行政のDXは、属人化解消・業務効率化・BPRの三点を重点項目として、令和9年度から13年度の5年間で推進する。</p> <p>②生成AI等は職員の付帯業務を効率化するツールとして位置づけ、文書作成・チェック・企画・情報収集の四領域で活用する。策定中のガイドラインに基づき運用し、効果の高い領域から段階的に拡大して省力化を進めていく。</p> <p>③防災情報の集約等に有用性が確認された一方、高齢世代の操作定着が課題となった。令和8年度は実証結果を踏まえた再検証を行い、全町展開の方向性と工程を取りまとめる。</p> <p>④行政手続きのオンライン化は効率化に有効だが、多面的機能支払交付金は既に様式簡素化やシステムの改良により事務負担軽減を進めているため現行維持。住民通報は手軽に情報共有できる仕組みを先進事例を参考に研究する。住民通報システムについては、つながるアプリとともに整理を行い、住民と行政の双方の情報の流れを踏まえた段階的な導入の在り方を検討する。</p> <p>2.</p> <p>①経営悪化により閉店の決定を1月中旬に報告を受けた。当面は巡回バス等による既存店舗への移動を案内しつつ、移動販売や買い物支援など他地域の事例も参考に、地域に応じた買い物環境維持の支援策の在り方を検討す</p>

②令和6年5月に開始された「合同会社ひまわり」による移動販売の最新の利用実績を問うとともに、高齢者の身体状況や生活範囲にきめ細かく寄り添ったルートの見直しを行い、住民の利便性と運営の効率性が両立する「持続可能なサービスモデル」をどのように構築していくのか、町長の見解を伺う

③「子ども食堂」を単なる困窮対策ではなく、孤食防止や多世代交流の場、すなわち「地域共生社会の拠点」と捉え、既存施設や遊休資産を活用して町内各所へ展開していく考えはないか伺う。

3. 公共交通総合計画について

①令和7年3月で現行の公共交通総合計画の計画期間が終了している。次期計画の策定にあたり、深刻な運転手不足への対策や、デマンドバスのドア・ツー・ドア運行の検証結果をどう反映させるのか伺う。

る。

②合同会社ひまわりの移動販売は令和8年1月の実績は売上約80万円、利用者延べ329人である。車両・人員に制約があり即時のルート変更は難しいが、住民の声を事業者に伝えながらルート改善につなげるよう連携を図っていく。

③子ども食堂は食事提供にとどまらず地域共生の拠点として重要である。既存施設の活用は有益と考えるが、運営には地域住民や団体等の多様な主体の参画と協力が不可欠である。今後、多世代交流の拠点づくりに向け、まずは子ども食堂のニーズや地域ごとの実情を確認しながらできる形を模索していく。

3.

①現行の計画は延長運用しながら次期計画を策定中である。次期計画では、資格取得の支援など運転手の確保・育成・定着策や共助交通の普及、ドア・ツー・ドア運行の利便性向上策を具体的施策として位置付けていく。

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

高橋 洋志議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>1. 住宅施策について</p> <p>① 空き家対策の現状と課題について伺う。</p> <p>② 過去3年間の本町の新築状況について伺う。</p> <p>③ 宅地整備について伺う。</p> <p>④ 高齢者向け住宅整備について伺う。</p> <p>2. にちなん十色山の上分園閉園後について</p> <p>① 解体を行う予定について伺う。</p> <p>② 跡地利用について伺う。</p> <p>3. 日南病院について</p> <p>① 直近の外来患者数について伺う。</p> <p>② 歯科診療所開設に向けた進捗状況について伺う。</p> <p>4. 物価高騰対策について</p> <p>① 地元事業者に対する町独自の支援策を検討しているか伺う。</p>	<p>1.</p> <p>① 空き家対策は「活用」と「除却」の両面で行っている。空き家バンク登録物件の確保や、一部の老朽危険家屋が放置されていることが課題である。</p> <p>② 令和5年は1件、令和6年は2件、令和7年は1件。</p> <p>③ 移住・定住促進のため政策的に宅地を整備してきた実績がある。現在検討委員会で住宅整備について審議中であり、答申を踏まえて判断する。</p> <p>④ 現時点では既存の住宅施設にて対応。今後の高齢者住宅ニーズの状況を踏まえ検討したい。</p> <p>2.</p> <p>① 具体的な解体についての予定は決定していない。建物の被害状況や地盤調査の結果を踏まえ、解体することが妥当だと考えている。</p> <p>② 軟弱地盤であり、跡地を利用するには地盤改良に相当の費用が掛かるものと予想され、現実的に利用は困難ではないかと考えている。</p> <p>3.</p> <p>① 1月の外来患者数は延べ1,277名で、1日あたり67.2名であった。</p> <p>② 現在人材確保等の課題についての協議を進めている。</p> <p>4.</p> <p>① チャレンジ起業支援補助金は時代に合わせて改正を重ねてきた。これまで対象外だった運輸業も、燃料・人件費高騰による経営難を踏まえ、令和8年度から対象とすることを検</p>

② 高齢者、特に非課税世帯に対する町独自の支援策を検討しているか伺う。

5. 観光について

① 来年度も「WEST EXPRESS 銀河」が JR 生山駅に朝停車するようであるが、町として新たな取り組みを検討しているか伺う。

討している。

② 高齢者、非課税世帯対象の独自の支援策は検討していない。

5.

① 新たな取り組みとしては、来年度の「銀河」の運行が『日野町×日南町×「駅メモ！」シリーズコラボキャンペーン』期間と重なるので、同キャンペーンを乗客に PR することにより本町への再訪と回遊につなげたいと考えている。

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

荒金 敏江議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>1. 高齢者補聴器購入費補助拡充について</p> <p>①難聴は認知症の危険因子のひとつとされている。聞こえを維持していくためには、聞こえにくくなった時点ですみやかに補聴器を使い始めることが大切なのだが、加齢性難聴は徐々に進行するため気付きにくい。住民検診に聴力検査を加える事で、加齢性難聴への意識を高める事ができる。住民検診に高齢者聴力検査を追加すべきではないか。</p> <p>②補聴器は高額で、両耳分の購入をためらう人もいる。補助を片耳分につき上限3万円として、両耳分を一度に購入した場合は上限6万円を補助。片耳分の補助を受けた後、5年経過を待たずにもう片方分を購入した場合は3万円を補助する事にすべきと考えるがいかがか。</p> <p>2. ICT(情報通信技術)教育について</p> <p>①施政方針で「時代に合ったICT教育の土台を固める」とされている。どのように進めるのかを問う。</p> <p>②小中学校で一人一台のタブレットが使われているが、具体的にどのような使い方しているのか。 (活用する科目、学校での活用時間、帰宅後の活用状況など)</p> <p>③タブレット活用のメリット、デメリットをどのように把握しているか。</p>	<p>1.</p> <p>①現時点では住民健診の項目に聴力検査を追加する考えはない。</p> <p>②現時点では現行の枠組みを基本とし、制度拡充を行う考えはない。</p> <p>2.</p> <p>①ハードを揃えるだけでなく、これらを使いこなす「人間の心と知性」を育むことこそが、「ICT教育の土台」だと考え、授業等で育成する。</p> <p>②学校では、すべての教科でタブレット端末を学びの効果が高まる場面で活用している。家庭では、家庭学習のために活用している。</p> <p>③メリットは、「一人ひとりのペースで学べる」「みんなの意見がすぐ分かる」「支援が必要な子も学びやすい」などである。デメリットは、「書く機会の減少」「ネットへのわき見(注意散漫)」「視力低下や睡眠不足」などである。また、「先生による使い方の差」という課題も抱えている。両方を理解した上で、デジタル</p>

④文部科学省は紙の教科書に代わるデジタル教科書への転換を推進しており、数年後には、各自治体で紙の教科書を使うのか、デジタル教科書を使うのか、両方を併用するのかを検討することになっている。また、ユネスコはICT教育に警鐘を鳴らす報告書を出しているが、これからの教育の在り方をどのように考えていくのか。

とアナログを上手に使い分けていくことが最も大切である。

④デジタル教科書を全教科、全領域で効果的・効率的に活用し、学びの質の向上を図っている。本町の活用の仕方は、ユネスコが効果的な利用としている使い方ができていると考える。

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

岡本 健三議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>1. 地方自治と軍拡について</p> <p>① 総選挙の結果について、町長は施政方針で「国民の揺るぎない信任の表れ」と述べている。しかし実際には、自民党の比例代表の得票率は36.7%であり、完全な比例代表制であれば170議席で過半数にも届かない。今回の結果はむしろ、小選挙区で多くの死票が出る現在の選挙制度の欠陥を表しているのではないか。</p> <p>② 選挙結果を受け高市首相は憲法改悪に前のめりの姿勢を示している。住民の暮らしと安全、そして地方自治を守る立場にあり、憲法擁護の義務を負う町長は、この状況に危機感を感じないか。</p> <p>③ 政権は今後、軍事費をさらに増やし、医療、介護、年金などの福祉や子育て、教育に必要な予算を削る可能性がある。また、住民に今以上の重税が課され、暮らしが脅かされる可能性も否定できない。町政を預かる者として、この事態を看過できないと思うがどうか。</p> <p>④ 町村会や国会議員などを通じて憲法改悪と軍拡をやめるよう国に働きかけるべきではないか。</p>	<p>1.</p> <p>① 選挙制度そのものの在り方や見直しは、国政において議論・判断されるべき事柄であり、町長としてここで申し上げる立場にはない。</p> <p>② 現時点で、直ちに地方自治や住民生活に具体的な不利益が生じている状況にあるとは認識しておらず、「危機感を抱いている」とまで申し上げる段階にはない。</p> <p>③ 国の財政運営や税制の動向を注視しつつ、与えられた財源の中で、住民福祉の向上と持続可能な町政運営に努めていく。</p> <p>④ 国会での議論と国民的な議論を踏まえて判断されるべき国政上の重要課題であり、現時点において、本町として国に対し、憲法改正の中止や防衛力整備の見直しを求める要請を行うことは考えていない。</p>
<p>2. ファロスファーム株式会社について</p> <p>① 佐木谷での養豚事業を計画しているファロスファーム株式会社が経営する西伯農場で、昨年11月に2人の従業員が亡くなる大規模な火災があった。ファロスファーム株式会社の農場における火災予防対策、出火の際の初期消火の体制、焼死した豚の処理体制は十分</p>	<p>2.</p> <p>① 今後の農場運営において、町も安全管理が一層徹底されるよう、引き続き事業者との情報共有と指導・助言に努めていく。</p>

なのか、問う。

②ファロスファーム株式会社の名和農場では、周辺の河川の汚濁が問題となっている。具体的にどのような問題が生じているか。

③54,000頭と、西伯農場と名和農場を合わせたよりも大きな規模の養豚を計画している佐木谷の農場で、焼死した豚など火災に伴う産業廃棄物の処理や、養豚場の運営に伴う周辺の河川への汚濁に対して、必要な対策をとるのは難しいと思われる。ファロスファーム株式会社へ計画の再考を促すべきではないか。

3. 地球温暖化対策の推進について

①施政方針で町長は「気候変動という厳しい現実を乗り越え」と述べている。それに関連して、グリーンドリーム計画で示されている地球温暖化対策の数値目標達成の見込みと、その具体的方策を問う。

②「次の10年を見据え」たとき、バイオマス発電などの再生可能エネルギーや、省エネを推進する具体的な方策を示す必要があると思うがどうか。

③再エネについて、巨大風力発電やメガソーラーなどの乱開発が問題となっている。再エネ推進と同時に乱開発を防ぐため、条例などの制定を進めるべきではないか。

②名和農場下流で、処理水を蒸散畑で蒸発させる過程での不具合により、濁りや泡立ちが発生したとみられる。事業者は配水管修繕や薬剤投入、将来的な設備改修を進める方針であり、本町は町民の信頼確保の観点から適切な対応を求めている。

③懸念事項は連絡協議会でその都度チェックし、必要な対策を事業者に求めている。現時点では造成段階で、死亡豚処理や排水対策は今後の協議事項であり、計画再考の必要はないと考えている。

3.

①目標達成は容易ではない状況だが、省エネ行動の啓発や、住宅用太陽光発電設備に関する窓口である、県の「とっとり太陽光ヘルプデスク」の周知に努める。

②新年度から、林業関係者・事業者・行政等で構成する「日南町バイオマス利活用協議会（仮称）」を設立し、発電事業化を含む地域林業の振興と脱炭素化を一体的に推進していく。省エネ対策も引き続き推進していく。

③国や県の制度動向を注視しつつ、他自治体の事例を参考に、町の実情に合ったルール作りが適切かどうか慎重に検討したい。必要となれば条例制定に向けて具体的に進める。

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

近藤 仁志議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>1. 民間提案制度について</p> <p>①サウンディング調査から民間提案制度に名称を変えて、民間による遊休施設の活用を求めているが、活用実績や波及効果が見えない。具体的な成果と今後の課題に対する取組みについて町長の見解を伺う。</p> <p>②町外事業所からも応募があるが、募集情報についてはどのような媒体や方法で発信されているか伺う。</p> <p>③施設の情報だけでなく、本町の立地環境や地域資源などの魅力も併せて発信すべきと考えるが、そのような取り組みはなされているのか伺う。</p>	<p>1.</p> <p>①事業者や地域の皆様との対話を通じて、ニーズを把握できたこと、町有財産売却につながったことは一定の成果であった。今後の課題は、さらなる認知度向上と、民間提案から事業化までのスピード感の確保。提案を着実に結実させ遊休施設の有効活用につなげていきたい。</p> <p>②町ホームページへの掲載、企業版ふるさと納税等で連携する金融機関や県を通じ周知に努めてきた。</p> <p>③これまでは施設の物理的情報中心の発信にとどまっていた。今後は、様々な本町独自の魅力を、施設情報と一体的に発信していく。</p>